【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第97期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＢＳＮメディアホールディングス
【英訳名】	BSN MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐藤　隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理局長　和田　泰征
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理局長　和田　泰征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	11,048,015	11,096,011	25,756,581
経常利益	（千円）	593,875	609,883	1,935,333
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	374,308	291,452	1,384,928
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,322,501	901,722	2,719,197
純資産額	（千円）	26,721,945	28,855,787	28,010,091
総資産額	（千円）	34,039,382	36,734,975	36,937,572
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	62.43	48.95	231.71
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.6	74.6	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,209,654	486,441	2,465,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△373,645	△1,361,403	△1,438,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△272,674	△262,569	△514,766
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	9,445,680	8,237,008	9,374,540

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、継続的な物価上昇が個人消費持ち直しの重荷となりました。また、米国の通商政策の影響や国内外の政治情勢の不安定さなど、依然として先行きは不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当中間連結会計期間における連結売上高は110億９千６百万円（前年同期比0.4%増）となり、前年同期に比べ４千７百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は４億７千５百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は６億９百万円（前年同期比2.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益では２億９千１百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○放送事業

放送事業におきましては、主催イベントなどのその他収入が好調に推移したものの、主軸であるテレビスポット収入の伸び悩みやラジオ収入の前年割れなどが影響し、減収となりました。利益面におきましては、業務効率化等のコスト削減に努めたものの減収影響を補うには至らず、前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の売上高は28億４千１百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は８千４百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

○システム関連事業

システム関連事業におきましては、公共分野の大型案件を着実に獲得するとともに、首都圏を中心とした開発案件も当初の予想を上回り好調に推移した結果、営業収入および営業利益ともに前年度を上回る実績となりました。

当中間連結会計期間の売上高は76億３千２百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は４億４千１百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

○建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、メディア部門が減収となったものの、管理部門における賃貸マンションの賃料収入増や火災保険の契約更新、プロモーション部門での新規スポンサー獲得、施設管理部門での新規案件受託などが寄与し、営業収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間の売上高は９億２百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は２千４百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は367億３千４百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億２百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が146億８千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億４千４百万円減少しております。これは主に棚卸資産が10億２千４百万円増加したものの、現金及び預金が11億２千３百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が17億３千２百万円減少したことによります。固定資産では、220億４千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億４千１百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が５億６千９百万円、無形固定資産が１億５千５百万円、投資その他の資産が９億１千７百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が43億３千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億６千６百万円減少しております。これは主に、賞与引当金が１億５千２百万円増加したものの、未払金が９億５千５百万円、未払法人税等が１億９千５百万円、未払消費税等が５千４百万円、その他の流動負債が６千２百万円減少したことなどによります。固定負債は35億４千１百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億１千８百万円の増加となりました。これは主にリース債務が１億２千１百万円減少したものの、繰延税金負債が２億４千４百万円増加したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加２億４千３百万円、自己株式の増加１千２百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億９千２百万円、退職給付に係る調整累計額の減少２千６百万円、非支配株主持分の増加３千６百万円により288億５千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて８億４千５百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は74.6%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、連結会計年度末に比べ11億３千７百万円減少、当中間連結会計期間末には82億３千７百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得た資金は４億８千６百万円となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の増加10億２千４百万円、その他の負債の減少６億２千８百万円、法人税等の支払額３億４千７百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少17億３千２百万円、税金等調整前中間純利益５億５千７百万円、減価償却費４億３千９百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は１３億６千１百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億２千１百万円、無形固定資産の取得による支出１億８千７百万円、投資有価証券の取得による支出１億８千５百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は２億６千２百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出１億６千９百万円、自己株式取得による支出９千５百万円、配当金の支払４千７百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月30日	－	6,000,000	－	300,000	－	5,750

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代３丁目１－１	894	14.92
越後交通株式会社	長岡市千秋２丁目２７８８－１	579	9.65
株式会社ＴＢＳホールディングス	東京都港区赤坂５丁目３－６	485	8.08
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－１０	389	6.49
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通７番町１０７１番地１	289	4.82
第四北越リース株式会社	新潟市中央区明石２丁目２－１０	256	4.27
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	202	3.36
株式会社ＮＳＧホールディングス	新潟市中央区古町通２番町４９５	195	3.25
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町１３－５	136	2.26
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	125	2.09
計	－	3,552	59.23

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,200	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,996,600	59,966	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	―	同上
発行済株式総数	6,000,000	―	―
総株主の議決権	―	59,966	―

（注）１．1955年10月１日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、不明株式5,000株（議決権の数50個）が含まれております。

３．「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

４．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する株式45,900株（議決権の数459個）が含まれております。

５．「単元未満株式」欄の普通株式には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する株式20株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ＢＳＮメディアホールディングス	新潟市中央区川岸町３丁目18番地	1,200	-	1,200	0.02
計	―	1,200	-	1,200	0.02

（注） 株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する株式45,920株は、上表の自己株式には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,572,894	8,449,362
受取手形、売掛金及び契約資産	5,435,674	3,703,660
有価証券	25,446	29,592
商品	290,362	751,285
原材料	35,418	52,850
仕掛品	483,769	1,029,755
その他の流動資産	692,479	674,347
貸倒引当金	△5,588	△4,561
流動資産合計	16,530,456	14,686,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,036,061	2,957,820
機械装置及び運搬具（純額）	998,688	889,849
土地	2,672,571	3,498,943
リース資産（純額）	852,940	748,608
その他（純額）	163,695	197,963
有形固定資産合計	7,723,958	8,293,184
無形固定資産	281,439	436,612
投資その他の資産		
投資有価証券	8,409,726	9,374,831
退職給付に係る資産	2,846,825	2,844,525
繰延税金資産	448,031	436,420
その他の投資及びその他の資産	722,763	688,755
貸倒引当金	△25,629	△25,646
投資その他の資産合計	12,401,718	13,318,886
固定資産合計	20,407,115	22,048,682
資産合計	36,937,572	36,734,975

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,111,071	2,156,024
短期借入金	374,000	374,000
リース債務	322,495	314,608
未払法人税等	439,774	243,948
未払消費税等	143,002	88,319
契約負債	84,173	84,840
製品保証引当金	45,200	24,600
賞与引当金	488,400	640,558
役員賞与引当金	10,680	―
受注損失引当金	162,000	162,000
株式給付引当金	20,751	8,291
その他の流動負債	303,044	240,462
流動負債合計	5,504,593	4,337,654
固定負債		
長期借入金	154,750	142,750
役員退職慰労引当金	153,355	46,171
退職給付に係る負債	279,817	298,297
リース債務	657,390	535,834
繰延税金負債	2,154,549	2,399,187
その他の固定負債	23,024	119,293
固定負債合計	3,422,887	3,541,533
負債合計	8,927,480	7,879,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,778,801	1,790,082
利益剰余金	21,125,623	21,369,466
自己株式	△104,715	△117,044
株主資本合計	23,099,709	23,342,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,923,342	3,515,907
退職給付に係る調整累計額	561,879	535,280
その他の包括利益累計額合計	3,485,221	4,051,187
非支配株主持分	1,425,160	1,462,095
純資産合計	28,010,091	28,855,787
負債純資産合計	36,937,572	36,734,975

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	11,048,015	11,096,011
売上原価	8,103,284	8,066,880
売上総利益	2,944,730	3,029,131
販売費及び一般管理費	※ 2,450,967	※ 2,553,884
営業利益	493,762	475,246
営業外収益		
受取利息	9,957	20,850
受取配当金	87,320	111,819
受取賃貸料	2,572	2,794
有価証券売却益	382	1,283
その他	10,181	20,424
営業外収益合計	110,413	157,172
営業外費用		
支払利息	7,676	12,708
その他	2,624	9,826
営業外費用合計	10,301	22,535
経常利益	593,875	609,883
特別利益		
固定資産売却益	272	―
投資有価証券売却益	1,604	900
特別利益合計	1,877	900
特別損失		
固定資産除却損	191	137
投資有価証券評価損	―	53,590
特別損失合計	191	53,728
税金等調整前中間純利益	595,561	557,054
法人税等	185,710	224,845
中間純利益	409,850	332,209
非支配株主に帰属する中間純利益	35,542	40,756
親会社株主に帰属する中間純利益	374,308	291,452

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	409,850	332,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923,016	596,112
退職給付に係る調整額	△10,365	△26,599
その他の包括利益合計	912,650	569,513
中間包括利益	1,322,501	901,722
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,286,360	857,418
非支配株主に係る中間包括利益	36,140	44,304

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	595,561	557,054
減価償却費	443,849	439,066
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△47,000	△20,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	108,569	152,158
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,800	△10,680
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,474	△107,184
株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,759	△12,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,570	△1,010
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△19,580	△38,684
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,074	18,479
受取利息及び受取配当金	△97,277	△132,669
支払利息	7,676	12,708
有価証券売却損益（△は益）	△382	△1,283
固定資産除却損	191	137
固定資産売却損益（△は益）	△272	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,604	△900
投資有価証券評価損益（△は益）	－	53,590
売上債権の増減額（△は増加）	2,278,763	1,732,013
棚卸資産の増減額（△は増加）	△830,091	△1,024,340
その他の資産の増減額（△は増加）	△379,982	24,189
仕入債務の増減額（△は減少）	78,984	△297,456
その他の負債の増減額（△は減少）	△638,281	△628,574
小計	1,486,112	713,554
利息及び配当金の受取額	97,277	132,669
利息の支払額	△7,631	△12,758
法人税等の支払額	△366,104	△347,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,654	486,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	12,003	12,000
有価証券の売却による収入	40,394	－
有形固定資産の取得による支出	△200,558	△1,021,187
有形固定資産の売却による収入	272	－
無形固定資産の取得による支出	△82,282	△187,967
投資有価証券の取得による支出	△92,381	△185,410
投資有価証券の売却による収入	35,257	31,947
差入保証金の差入による支出	△26,576	△23,146
差入保証金の回収による収入	12,513	45,780
その他の支出	△56,287	△7,418
その他の収入	6,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,645	△1,361,403

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,500	△12,000
リース債務の返済による支出	△173,799	△169,157
自己株式の取得による支出	△43,091	△95,662
自己株式の売却による収入	－	70,407
配当金の支払額	△41,991	△47,609
非支配株主への配当金の支払額	△5,291	△8,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,674	△262,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	563,334	△1,137,531
現金及び現金同等物の期首残高	8,882,346	9,374,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,445,680	※ 8,237,008

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	20,630千円	(100,000千円)	18,647千円	(100,000千円)
計	20,630 〃	(100,000 〃)	18,647 〃	(100,000 〃)

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 販売費		
給料手当・賞与	392,193千円	396,135千円
賞与引当金繰入額	112,184 〃	129,954 〃
退職給付費用	15,921 〃	7,898 〃
代理店手数料	453,657 〃	429,403 〃
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	349,217 〃	380,627 〃
賞与引当金繰入額	46,007 〃	51,457 〃
退職給付費用	15,827 〃	13,756 〃
役員退職慰労引当金繰入額	18,120 〃	20,196 〃
減価償却費	79,470 〃	81,904 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	9,628,022千円	8,449,362千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△182,342 〃	△212,353 〃
現金及び現金同等物	9,445,680千円	8,237,008千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	41,991	7.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	47,989	8.00	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金160千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	47,769	8.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	53,988	9.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金413千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	放送事業	システム関連事業	建物サービスその他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,806,599	3,681,086	476,385	6,964,071	－	6,964,071
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	33,863	3,836,534	213,545	4,083,943	－	4,083,943
顧客との契約から生じる収益	2,840,463	7,517,621	689,930	11,048,015	－	11,048,015
外部顧客に対する売上高	2,840,463	7,517,621	689,930	11,048,015	－	11,048,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,424	27,115	178,734	245,274	△245,274	－
計	2,879,888	7,544,736	868,665	11,293,290	△245,274	11,048,015
セグメント利益	106,324	386,559	15,877	508,761	△14,998	493,762

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	放送事業	システム関連事業	建物サービスその他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,773,174	3,565,833	482,774	6,821,782	－	6,821,782
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	22,650	4,020,840	230,737	4,274,228	－	4,274,228
顧客との契約から生じる収益	2,795,824	7,586,673	713,512	11,096,011	－	11,096,011
外部顧客に対する売上高	2,795,824	7,586,673	713,512	11,096,011	－	11,096,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,416	45,819	188,869	280,106	△280,106	－
計	2,841,241	7,632,493	902,382	11,376,117	△280,106	11,096,011
セグメント利益	84,188	441,423	24,220	549,831	△74,585	475,246

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	62円43銭	48円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	374,308	291,452
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	374,308	291,452
普通株式の期中平均株式数（株）	5,995,377	5,953,740

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　役員及び執行役員向け株式給付信託の信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間20,000株、当中間連結会計期間45,920株）。

（重要な後発事象）

連結子会社であるBSNアイネットは、2026年10月27日開催の取締役会において、会社法第156条第1項及び同法第160条第1項の規定に基づく、特定の株主から相対取引により自己株式を取得することに係る議案を、2026年12月8日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議しました。

取得に関する事項は、次のとおりです。

１.取得する株式の種類　普通株式

２.取得する株式の総数　38,000株（上限）

３.取得価額の総額　1,800,000千円（上限）

４.取得期間　2026年12月9日から2027年11月30日まで

２【その他】

第97期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　53,988千円

②　１株当たりの金額　９円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＢＳＮメディアホールディングス
取締役会　御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田　中　信　行

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高　橋　一　俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＢＳＮメディアホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＢＳＮメディアホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。